



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	鵜川洋樹著, 『価格変動と肉用牛生産の展開論理』, 農林統計協会, 1996年, 197頁
Author(s)	長澤, 真史
Citation	北海道農業経済研究, 6(1-2), 110-113
Issue Date	1997-05-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63119
Type	journal article
File Information	KJ00009064984.pdf



同時に農民の都市への流出が本格化した。

明治時代には、松方デフレ以降貧困化した零細小作農と「農村雑業層」の大量の労働力の流出があった。大正時代には、米騒動による社会不安とそれに続く人口流出があった。昭和では恐慌とそれに続く戦時下において農村労働の流出が起きた。これらの時期には、それぞれ大飢饉、戦争が起きている。それらは、農業生産の向上を打ち消すほどの影響力があったとは言えないだろうか。」

この問題を根本的に解決したのが、農業からの解決策ではなく、工業化の成功によるものだったのは皮肉である。最後に、現在の日本農業を語る上で、国際的な動向に触れることは必要なことではないだろうか。なぜなら、国土に対してこれほどの人口を抱える日本は、もはや食糧安保を語る上で国内だけでの解決策は現実的とは言えないからである。著者は旧西ドイツを念頭に考えているようだが、はたしてこれが適切であるかは日本との国土条件等を考えると疑問が残る。」

評者らにとって、本書を批判的に読む機会を得たのはそれぞれの立場から有益であった。新田にとっては資本主義の発達過程と農業の関わりについて学ぶ好機であったし、土井にとっては「開発経済学」で日本農業発達のモデル分析を講じながら最近の日本経済史や農業史の研究成果に疎く、これを再認識する機会となった。本書は、大学や大学院での「日本農業史」あるいは、「日本経済史」といった科目の絶好の教科書である。また、経済学や農業経済学研究者にとっては専門外の領域で気になる部分を確認するための助けを与えてくれる。それぞれの立場からの一読をお勧めしたい。

(編者は東亜大学)

鶴川洋樹著

『価格変動と肉用牛生産の展開論理』

農林統計協会 1996年 197頁

東京農業大学生物産業学部 長澤 真史

1991年の牛肉輸入自由化の本格化以降、急増する輸入牛肉によってわが国の牛肉自給率は急落をたどり、最近明らかになった農水省「食料需給表」によれば、1995年において39%とついに40%台を割り込むに至ったのである。わが国の牛肉産地そのものが地滑り的に崩壊の瀬戸際にたたされていると言ってよいであろう。

かかる産地危機に対して如何なる再建の方途が対置されるべきであろうか。こうした課題に応える形で、すなわち肉用牛生産の展開論理と発展方向に迫ったのが本書である。そこでの問題意識の所在は、序章の課題と方法で明確に描かれている。

まず展開論理については、肉用牛生産は肉用牛価格をはじめとする外部条件に規定され、またここでは肉用牛に固有に付きまとう個体差＝品質差に十分に配慮すべきである。その点を踏まえて、肉用牛生産の経営構造（畜産的土地利用と飼養管理の相互規定関係）に立ち入れれば、二重の競争関係として捉えられる。一つは肉用牛に給与する飼料作と他作物との土地収益（土地面積当たり地代あるいは所得）競争であり、いま一つは農外就業との労働収益（労働時間当たり所得）の競争であり、それらは主として肉用牛価格の平均的水準が規定する。飼養管理に関しては、肉用牛価格の個体差に規定された肉用牛と他作物、あるいは農外就業との労働収益競争である。その結果、畜産的土地利用を前提とするかどうかによって、すなわち前提する子牛生産では、土地収益競争を経て市場遠隔地等における高齢・女性労働力に依存した展開となり、他方、畜産的土地利用を前提としない肥育牛生産では、購入濃厚飼料に依存した展開

を示すことになる。

つまりわが国のこれまでの肉用牛生産の展開は、まず肉用牛価格の変動に規定され、二つの方向に分化してきた。一つは高齢・女性労働力に依存した低収益な子牛生産であり、二つは地域資源と分断された購入濃厚飼料に依存した肥育牛生産への両極への分化である。このようにいずれも不安定性を内包した生産力構造として特徴付けられる肉用牛生産の展開論理を整理した上で、今後の発展方向として、これまでの展開論理の「転換」が必要であり、安定的な生産構造の実現が説かれる。その具体的な姿は、地域や経営の資源に依存した地域レベルにおける多様な肉用牛生産方式の併存と、そのためには肉用牛の生産費用差が是正されるシステム＝制度が不可欠な条件をなすとされる。

顧みれば、これまでの農業経営学分野の肉用牛生産＝経営の分析は、農業内的な諸要因を分析し、その相互関係を検討するか、あるいは肉用牛価格の水準と変動を規定する飼養管理や改良に関わる血統などの主として技術的要因を解析するといった内容が多いように思われる。しかし、そうした分析方法は、きわめて静態的であり、肉用牛生産のダイナミックな展開を分析する上で、必ずしも十分な結果が得られないという限界を有しているように思われる。すなわち産地形成や経営展開を大きく規定付ける要因として肉用牛価格とそれが具体的に形成される市場構造の分析と関わらせることが重要となるということである。さらに広く方法論的問題で言えば、これまでの農業経営学と市場＝流通構造の分析（農業市場論的アプローチ）をドッキングさせる形で、そのいわば境界領域を分析対象にすることが求められており、そのための方法論的詰めが重要であろうとかねてから評者は考えている。

その意味で本書が、肉用牛生産の展開論理を検討する際に、その規定要因として肉用牛価格とその変動を明確に位置付けていることは、注目に値

することであろう。本書の先行研究のサーベイのところでも、肉用牛価格の展開にとって肉用牛価格の展開は不可欠な要素であることが明言され、かつまた肉用牛価格との関連で肉用牛経営組織の形成にまで立ち入った分析は行われておらず、同時に肉用牛価格の変動を反映する畜産的土地利用とそれと相互に依存し、肉用牛価格の変動を反映する飼養管理の両者を対象とする肉用牛生産の展開メカニズムの分析は残された課題であるとしている。

まず第1章「肉用牛生産の展開メカニズム」では、肉用牛生産の展開論理を4つの画期区分をしてせまっている。1956年までの第1期の「役畜としての普及過程」は、畜産的土地利用の成立にかかわる肉用牛価格水準の低さと地主的土地所有がもたらす土地利用用益＝要素費用（地代水準）の高さの両面を内容とする土地利用をめぐる収益（地代）競争が肉用牛生産展開の支配的な論理であるとされる。次いで1967年までの第2期の「役畜から用畜への移行」過程は、自作農的土地所有と畜産物・飼料価格のシェーレが畜産的土地利用の一定の展開を可能にし、旧来の役畜から牛肉生産を目的とする飼養が本格化して外延的拡大を示した時期であったが、しかし依然として肉用牛価格水準は低く、また自作農的土地利用がもたらす土地利用用益＝要素費用の低さととの相対的關係のもとにおかれていた。1973年までの第3期は、去勢若齢肥育・乳用種雄子牛肥育が成立する時期である。そこでは子牛生産と肥育牛生産が地域的に分化をしながら、前者は土地利用をめぐる収益（所得）競争であり、畜産的土地所有の成立にかかわる肉用牛価格水準の低さと市場遠隔地において肉用牛が競争すべき相手の収益水準の低さと相対的な関係にあった。後者の肥育牛生産は子牛価格の低下と牛肉需要の増加を背景に、購入濃厚飼料依存＝加工型畜産として展開してきたが、そこでは労働力利用をめぐる収益（所得）競争が支配

的であって、飼養管理がもたらす労働収益と耕種作物や農外就業のそれとの競争である。これ以降の第4期は、基本的に第3期の展開論理が働きつつも、経済成長を起点に牛肉価格の上昇→肥育経営の自立→子牛価格の上昇→繁殖経営の収益性向上によって、肉用牛の高価格販売を目指した飼養管理が広範化した。つまり肉用牛価格個体差を高位に収斂させることを目指した飼養管理の展開であった。

第2章「肉用子牛の個体価格差の要因」では、肉用牛生産を規定する肉用牛価格の個体差の形成要因を解明するために、市場に出荷された肉用種子牛のセリ結果が分析される。子牛価格の個体間格差形成要因は、とくに市場における子牛価格水準が低いとき（供給が需要を上回る）に大きな影響をもたらすこと、つまり厳しい子牛の選別を通して大きな個体間格差が生じることが明らかにされる。さらに放牧子牛の市場評価が分析される。従来から放牧子牛の市場評価は低く、そのことは根拠のない通念であり、実は放牧子牛の代償成長等の産肉能力からみて不当であり、今後その不当さを経営経済的に明らかにすることが重要であると指摘されている。

以上において、わが国の子牛生産が、土地利用における土地収益競争と飼養管理における労働収益競争の論理の枠組みの中で、子牛価格の変動に規定されて展開していることが明らかにされたのち、第3章では「肉用牛生産の展開類型」が検討されている。

まず子牛生産の担い手形成メカニズムが整序され、その中から①畑利用型、②転作田利用型、③公共牧場利用型、④購入粗飼料利用型、⑤草地利用型の5つの類型区分がなされ、ここでは①、②、⑤について類型化の要因となった畜産的土地利用の存立要因や飼養管理のあり方に焦点をあてて詳細な事例分析がなされている。

子牛生産の担い手類型は、一つは集約化方向の

中で、山村・市場遠隔地において高齢者や女性等の労働力に依存する「畑利用型」であり、もう一つは「限界地」における畜産的土地利用が可能な経営では規模拡大が行われ、いずれも子牛価格水準の相対的低さに規定される展開の差として結論付けられている。

次いで第3章の第2節では、「肉用牛生産発展の担い手」の検討として事例分析がなされている。事例の一つは畑利用型の類型に属し、「副産物高度利用型」肉用牛生産を確立した畑作限界地である北海道白滝村、いま一つは同じく畑利用型に属し、飼料作を含む輪作的土地利用によって高度な畜産的土地利用収益を実現するとともに、本格的有畜経営を成立させ、「輪裁的畑利用型」肉用牛生産を確立した畑作専業地域でもある北海道大樹町である。地域資源を最大限活用した「循環型農業」（白滝村）、合理的な輪裁畑利用体系を基礎とした有畜複合経営の形成（大樹町）として、いずれもきわめて興味深い事例分析が行われている。

さて終章ではこれまでの総括が行われているが、そこでは農業経営の展開論理を規定する社会経済的要因であるところの農産物価格は、平均的水準と個体差に峻別して検討されなければならないことが強調されている。国民経済の発展やあり方に規定されて変動する平均的価格水準の場合、肉用牛生産においては相対的な低コスト化＝他作物に比べて相対的に有利な地域への立地集中が起こるとして、地域性の問題に収斂させて捉えられている。他方、個体差については、肉用牛生産の場合、高品質化の方向に向かい、また規模拡大の可能な地域・経営では低コスト化と高品質化が併存し、しかも両者は相互規定の関係にある。いずれにしろ価格水準の低さが畜産的土地利用の広範な展開を制約し、いきおい高品質化の経営対応を普遍的な展開としたとされる。さらに土地収益と労働収益という二つの座標軸に基づく分析によって肉用牛生産部門の性格規定が明らかになるとされ、と

もあれ今後の発展方向として、外在的な価格変動に起因する展開論理から地域や経営に内在する資源に基づく展開論理の転換が必要であると主張されている。

ただし、その転換の論理そのものが不明確ではなかろうか。それは、肉用牛生産の展開論理を経営外的条件である価格変動の規定性を重視されているが、分析がやや農業内になっていることによるものと思われる。すわなち価格水準とその変動をより具体的に規定する牛肉・肉牛の市場＝流通構造の分析を欠落させており、したがって経営を存立させていくための販売対応、あるいはマーケティングという問題が視野に入りづらい分析枠組みになっていることによるとも考えられる。したがって個別経営レベルのみの展開論理を論じるのではなく、肉用牛の産地形成論（主産地形成論とそこでの小農の市場対応）としてアプローチすることも重要であろう。さらに価格の低水準が畜産的土地利用を制約していると述べられて、従来から論議されている畜産（飼料作）と他作物の地代競争として論じられている。しかし畜産的土地利用そのものの広範な展開を許さない、まさに地代対抗そのものの生み出している日本資本主義の土地問題という大きな「場」の問題として捉え直し、さらに詰めることも必要であろう。実に多くの論点を提起してくれている好書と言えよう。

（著者は農水省北海道農業試験場）